

《経営分析参考指標》

2017年度決算分-養護老人ホームの概要-

<機能性>

区分		一般型			特定施設		
		総括	養護	盲養護	総括	養護	盲養護
施設数	施設	207	192	15	128	114	14
定員数	人	63.7	64.0	60.1	75.4	76.3	67.9
利用率	%	90.9	90.6	94.8	86.2	86.7	81.2
介護サービスを受けた利用者の割合	%	-	-	-	50.6	51.6	40.8
要介護度	-	-	-	-	2.16	2.07	3.20
定員1人当たりサービス活動収益	千円	2,287	2,238	2,948	2,270	2,227	2,658
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	6,895	6,770	8,523	7,215	7,035	8,973

<従事者の状況>

1施設当たり 従事者数	生活相談員	人	2.4	2.4	3.0	2.1	2.0	2.6
	支援員	人	8.4	8.2	11.8	7.7	7.6	8.6
	その他	人	8.6	8.4	11.4	14.3	14.1	16.4
	計	人	19.4	18.9	26.2	24.2	23.8	27.5
利用者10人 当たり従事者数	生活相談員	人	0.42	0.41	0.53	0.32	0.31	0.47
	介護職員	人	1.45	1.41	2.06	1.19	1.15	1.56
	その他	人	1.49	1.45	2.00	2.20	2.12	2.98
	計	人	3.35	3.26	4.59	3.72	3.59	5.00

<収支の状況>

収支の 状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4	
		構成比	サービス活動外収益	%	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	
		サービス 活動収益 構成比	介護保険事業収益	利用者等利用料収益	%	-	-	-	22.3	23.1	15.9
				老人福祉事業収益	%	95.7	95.6	96.4	76.8	76.0	83.0
		その他	%	4.3	4.4	3.6	0.9	0.9	1.1		
		サービス 活動費用 の割合	サービス 活動収益 に対する	人件費	%	54.4	54.0	58.8	53.6	52.8	59.9
	経費			%	38.9	39.5	32.3	39.7	40.0	36.9	
	サービス 活動費用 の割合		給食費	%	11.6	11.8	9.8	10.6	10.8	9.7	
			水道光熱費	%	7.6	7.6	7.3	7.5	7.5	6.9	
			業務委託費	%	7.2	7.5	3.5	9.8	10.1	7.6	
			修繕費	%	1.4	1.4	1.5	1.2	1.1	2.6	
			地代家賃	%	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	
	減価償却費		%	5.2	5.2	5.1	6.2	6.1	6.6		
	その他	%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0			
	計	%	98.6	98.8	96.3	99.5	99.0	103.5			
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率		%	1.4	1.2	3.7	0.5	1.0	△ 3.5		
経常収益対経常増減差額比率		%	1.5	1.2	3.9	0.3	0.8	△ 3.4			
従事者1人当たりサービス活動収益		千円	7,502	7,581	6,775	7,081	7,157	6,553			
労働生産性		千円	4,192	4,187	4,240	3,835	3,854	3,699			
従事者1人当たり人件費		千円	4,081	4,091	3,984	3,798	3,780	3,923			
労働分配率		%	97.3	97.7	94.0	99.0	98.1	106.1			
経常収益対支払利息率		%	0.4	0.4	0.3	0.6	0.6	0.5			

注) <収支の状況> 水道光熱費には燃料費を含めて計上しています。

## 経営指標一覧（養護老人ホーム）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 介護サービスを受けた利用者の割合	※1	利用者のうち特定入居者生活介護の指定を受けた利用者の割合から収益の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
	3 要介護度	※2	利用者の要介護度の平均から介護報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
	4 定員1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷定員数	サービス活動収益を定員数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいくほど収益増加に寄与することになります。
	5 利用者1人1日当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいくほど収益増加に寄与することになります。
	6 利用者10人当たり従事者数	年間従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される職員数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	7 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 経費率	経費※3 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	9 減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

## 経営指標一覧（養護老人ホーム）

経営指標		算式	説明
費用の適正性	10 従事者1人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	11 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
生産性	12 従事者1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいくほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	13 労働生産性	付加価値額×4 ÷年間平均従事者数	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	14 労働分配率	人件費 ÷付加価値額×4	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	15 サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	16 経常収益対経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1「介護サービスを受けた利用者の割合」は次の式で算定しています。

$$\text{介護サービスを受けた利用者の割合} = \text{特定施設入居者生活介護の指定に係る年間延べ利用者数} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※2「要介護度」は次の式で算定しています。

$$\text{要介護度} = \{ (\text{要支援等の人数} \times 0) + (\text{要介護度1の人数} \times 1) + (\text{要介護度2の人数} \times 2) + (\text{要介護度3の人数} \times 3) + (\text{要介護度4の人数} \times 4) + (\text{要介護度5の人数} \times 5) \} \div \text{特定施設入居者生活介護の指定に係る年間延べ利用者数}$$

※3「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※4「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$